

## 日本原子力学会の歴史

日本原子力学会創立50周年記念式典  
平成21年4月21日  
平成14年度日本原子力学会会長  
成合 英樹

### 10年ごとに区切った50年の歴史

- ・ 黎明期（1954～59）：日本における原子力利用の開始
- ・ 基盤確立期（1959～69）：原子力学会設立から10年間
- ・ 発展期（1969～79）：原子力発電の実用化の促進
- ・ 混迷期（1979～89）：発展の中での多様な問題
- ・ 停滞期（1989～99）：各種トラブル等による停滞
- ・ 新時代基盤確立期（1999～09）：新時代への仕組み作り
- ・ 新発展期（2009～）

### 黎明期（1/4）

- ・日本における原子力利用の開始

西暦	昭和	日本の原子力に係る主なトピックス
1953	28	・ “アイゼンハワー” Atoms for Peace”
1954	29	・ 03/05原子力予算2億3500万が衆院を通過 ・ 第五福竜丸の放射能汚染 ・ 原子力3原則声明（学術会議）
1955	30	・ ANLへ初の訓練生派遣 ・ 財団法人日本原子力研究所設置 ・ 原研人形峠環境技術センター ・ 第1回ジュネーブ会議 ・ 三菱原子力委員会を結成（民間の取組開始）
1956	31	・ 原子力三法施行、原子力委員会発足 ・ 社団法人日本原子力産業会議設立 ・ 原子燃料公社設立
1957	32	・ JRR-1臨界 ・ 日本原子力発電（株）設立

### 黎明期（2/4）

- 原爆や水爆実験被災国として影の部分を抱えつつ、超党派での平和利用への推進体制作り
  - ・ 原子力三法施行、原子力委員会発足（1956）
- 研究機関の設立
  - ・ 原子力研究所（1955）：研究炉（JRR-1等）、JPDR等建設
  - ・ 原子燃料公社（1956）
- 研究・人材育成
  - ・ ANLへ初の訓練生派遣（1955）
  - ・ 第1回原子力シンポジウム（学術会議主催・37学協会共催）（1957）
- 民間企業の取り組み
  - ・ 三菱原子力委員会を結成（1955）
  - ・ 日本原子力発電（株）設立（1957）
- 商用発電炉の導入
  - ・ コールダーホール型炉の採用
  - ・ 軽水炉路線への準備

### 黎明期（3/4）

#### ➢ 大学・アカデミア

・物理・化学・電気・機械等理工学各学科において勉強と研究の活発化

#### ・原子力工学科・専攻設立

大学原子力工学科・大学院専攻等の設置

西暦	平成	原子力・原子核工学科・専攻の設置
1956	31	・ 東海大学原子力工学専攻設置 ・ 東海大学応用理学科原子力工学専攻
1957	32	・ 東京工業大学原子核工学専攻 ・ 京都大学原子核工学専攻 ・ 大阪大学原子力工学専攻
1958	33	・ 東北大学原子核工学専攻 ・ 京都大学原子核工学科
1960	35	・ 東京大学原子力工学科
1961	36	・ 近畿大学原子炉工学科
1962	37	・ 東北大学原子核工学科 ・ 東京商船大学機関学科 ・ 大阪大学原子力工学科
1964	39	・ 東京大学原子力工学専攻
1966	41	・ 名古屋大学原子核工学科
1967	42	・ 北海道大学原子工学科 ・ 九州大学応用原子核工学科

### 黎明期（4/4）

#### ➢ 原子力学会の設立（1959年2月14日）

- ・ 初代会長：茅 誠司（東京大学学長）

年度末	正会員	学生会員	賛助会員	総計
1959年	1,299名	66名	263社458名	1,628名

- ・ 広い分野の専門家を1つにまとめる必要性を関係者が強く認識。
- ・ 設立してから数年で優に一万名の会員となるというバラ色の期待。
- ・ 1959年6月20日に日本原子力学会誌（Vol. 1, No. 1）を創刊。

### 基盤確立期 (1959~69) (1/3)

西暦	昭和	学会小史	原子力に係る主なトピックス
1960	35	・第1回原子力研究総合発表会・共催 ・編集委員会設置、専門委員会設置	
1961	36	・第1回評議員会 ・第1回臨界実験専門委員会	・原研東海研ホットラボ完成
1962	37		・軽水炉臨界実験装置TCA臨界
1963	38	・日本学術会議「原子力シンポジウム」および「原子力研究総合発表会」を引き継ぎ「年会」および「原子力総合シンポジウム」が発足	・原研JPDR初発電 (10/26)
1964	39	・J. Nucl. Sci. Tec (欧文誌) 創刊	・第1回原子力の日 (10/26)
1965	40		・原電東海発電所 (GCR) 臨界
1967	42	・日本原子力学会賞、日本原子力学会賞基金制定	・動力炉・核燃料開発事業団発足
1968	43	・炉物理連絡会発足	・原研材料試験炉 (JMTR) 臨界
1969	44	・中部支部創立	・原子力船「むつ」進水

### 基盤確立期 (1959~69) (2/3)

#### 原子力に係るトピックス

・基盤的施設等の完成

西暦	昭和	原子力に係る主なトピックス
1960	35	
1961	36	・原研東海研ホットラボ完成
1963	38	・原研JPDR初発電 (10/26)
1964	39	・第1回原子力の日 (10/26)
1965	40	・原電東海発電所 (GCR) 臨界
1967	42	・動力炉・核燃料開発事業団発足
1968	43	・原研材料試験炉 (JMTR) 臨界
1969	44	・原子力船「むつ」進水

・各電力会社が軽水炉路線での建設準備開始

・SAFE project (原産：軽水炉の工学的安全研究) (1963-65)

### 基盤確立期 (1959~69) (3/3)

#### 原子力学会の動き

- ・体制整備・・・編集委員会設置、専門委員会の設置 (1960)
- ・発表会・・・
  - 第1回シンポジウム共催 (1957~)
  - 第1回原子力研究総合発表会 (1960~)
  - 第1回各分野別討論会 (1960~)
 } 当初
- ↓
- 第1回原子力総合シンポジウム (1963)
- 第1回 (春期) 年会 (1963)
- 第1回 (秋期) 分野別分科会 (1963)
- } 発展的に
- ・英文論文・・・J. Nucl. Sci. Tec (欧文誌) 創刊 (1964)
- ・学会賞、基金・・・制定 (1967)
- 第1回日本原子力学会賞 (1969：創立10周年)

### 発展期 (1969~79) (1/4)

西暦	昭和	学会小史	原子力に係る主なトピックス
1970	45		・敦賀発電所1号機運転開始 ・軽水炉安全設計審査指針決定 ・美浜1号機臨界 (08/08 初発電、大阪万博に送電) ・ROSA計画
1971	46		・東大「弥生」臨界 ・GNF-J BWR燃料製造開始
1973	48	・海外情報連絡会 (ANSJ本支部) 発足 ・核融合炉研究連絡会発足	・原研JFT-2プラズマ閉じ込め成功 ・伊方発電所に対する行政訴訟 ・原子力委、福島で初の公聴会
1974	49		・美浜1号機SGで細管漏えい ・「むつ」臨界 ・WASH-1400ラスマッセン報告公表 ・「むつ」放射線漏えい ・京大臨界実験装置 ・富士電機個人線量計製造
1975	50	・分科会の同時開催開始	・米AECを廃し、ERDAとNRCに ・原研原子炉安全性研究炉 (NSRR) 臨界 ・BWR水化学

### 発展期 (1969~79) (2/4)

西暦	昭和	学会小史	原子力に係る主なトピックス
1976	51		・原子力工学試験センター発足
1977	52	・東北支部創立	・JENDL-1公開 ・高速実験炉「常陽」臨界 ・東海再処理工場稼働 ・再処理工場における放射線管理 ・東大電子ライナック
1978	53	・2nd PBNC開催 (東京)	・「ふげん」臨界 ・使用済み燃料海上輸送 ・九大トリチウム実験室 ・ABWR開発開始 ・原子力安全委員会設置 ・原子力発電割合が10%を超える
1979	54	・第1回日米夏季大学院生交換プログラム実施	・TMI事故 ・原研燃料試験施設 ・動燃ウラン濃縮プラント第1期稼働 ・原電放射線ひびく管理確立

### 発展期 (1969~79) (3/4)

#### 原子力に係るトピックス

- ・軽水炉の運転開始・・・
  - 敦賀発電所1号機運転開始 (1970)
  - 美浜発電所1号機臨界 (1970)
  - 原子力発電割合10%を超える (1978)
- ・トラブルの発生・・・
  - 美浜1号機SGの細管漏えい (1974)
  - SCC問題等初期トラブル
  - 「むつ」放射線漏えい (1974)
- ・安全研究の活性化・・・
  - 原研ROSA計画 (1970)
  - 米国アイタホ研究所のECCS問題 (1971)
  - 原研NSRR臨界 (1975)
  - 原子力工学試験センター発足 (1976)
- ・実験炉等・・・
  - 「常陽」 (1977)、 「ふげん」 (1978) 臨界
  - 東海再処理工場稼働 (1977)
- ・原子力安全委員会設置 (1978)
- ・TMI事故 (1979)

### 発展期（1969～79）（4/4）

➤ 原子力学会の動き→**定着した業務の遂行**、各支部活動や国際化が徐々に動き出す。

定款：第4条 本会は、原子力の平和利用に関する学術および技術の進歩をはかり、**会員相互および国内外の関連学術団体等との連絡協力等を行ない**、原子力の開発発展に寄与することを目的とする。

主要業務

・原子力総会シンポジウム、および春の年会、秋の分科会の統合開催（1975）

・学会誌および英文論文誌の発行

+

・各支部（関西（1959）、中部（69）、東北（77）、北海道（82）、九州（82））等の設立

・2nd PBNC開催（1978）等

### 混迷期（1979～89）（1/4）

西暦	昭和	学会小史	原子力に係る主なトピックス
1980	55		・原電、「高速炉開発室」を設置 ・高速炉エンジニアリング会社発足 ・原子力防犯指針決定 ・BWR上下2領域炉心実用化 ・放射線標準施設 ・Pu燃料国産化
1981	56		・ <b>原電敦賀発電所から放射性廃液の漏えい判明</b> ・「ふげん」にて国産Pu燃料による発電 ・核融合中性子源FNS
1982	57	・北海道支部創立総会 ・九州支部創立総会	・CRBR予算否決、建設計画中止 ・廃棄物安全試験施設WASTEF ・11/22 常陽 Mk-II 初臨界 ・原研タンデム加速器 ・原子力発電割合が <b>20%</b> を超える
1983	58		・マイクロ波加熱直接脱硝法

### 混迷期（1979～89）（2/4）

西暦	昭和	学会小史	原子力に係る主なトピックス
1984	59	・核燃料連絡会発足 ・放射性廃棄物研究連絡会発足	・核燃料3施設の立地を青森県に要請 ・SPEEDI
1985	60		・JT60 ・トリチウムプロセス研究棟
1986	61	・第2回「原子力プラントの熱流動と運転」国際会議（東京）	・ <b>チェルノブイリ事故</b> ・九大超伝導強トイダル磁場実験装置
1987	62		・原電敦賀2号機運転開始
1988	63	・核融合炉工学に関する国際シンポジウム（ISFNT）共催（東京）	・ウラン濃縮プラント着工
1989	64	・永年会員・シルバ会員制の新設 ・マン・マシン・システム連絡会発足	・ <b>福島第2発電所3号機再循環ポンプ破損</b>

### 混迷期（1979～89）（3/4）

➤ 原子力に係る動き→日本好景気時代

・発電炉建設は順調に進む。（82年に原子力の割合20%超）稼働率も世界水準と比較して高い。高速増殖炉「もんじゅ」もいよいよ安全審査から建設へ

・海外の重大事故（TMI-2（1979）、チェルノブイリ（86））の直接的影響は少ない。

・原電敦賀からの放射性廃液の漏えい（81）、福島第2発電所3号機再循環ポンプ破損（89）も大きくは影響せず。（「専門的なことは専門家に任せておいてくれ」）

反面。。。 

・国際化、情報化社会が徐々に進む。

・各大学の原子力関係学科への志望者減少。（銀行等へ流れる）

### 混迷期（1979～89）（4/4）

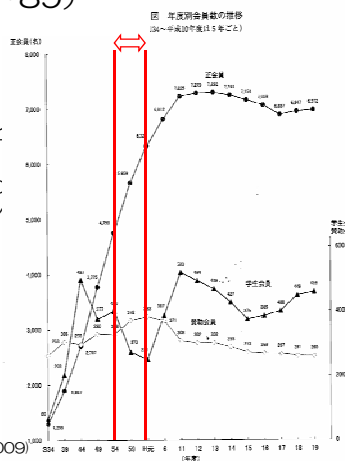
➤ 原子力学会の動き

・この期間も運営上は特に変化なし

・会員数、年会、秋の大会等の発表数も順調に上昇（ただし学生会員数は減少）

・国際活動の増加

・核融合炉関係の増加



(日本原子力学会誌, Vol. 51, No. 4, 2009)

### 停滞期（1989～99）（1/6）

西暦	平成	学会小史	原子力に係る主なトピックス
1990	2	・熱流動連絡会発足	・「むつ」岸壁における出力上昇試験・臨界、洋上試験 ・東西ドイツ統一
1991	3	・環太平洋原子力協議会（PNC）、国際原子力学会協議会（INSO）に加盟 ・原子力構造力学国際会議（SMIRT11）主催	・美浜2SG給管破断事故、ECCS作動 ・旧J連廃壊
1992	4	・第1回原子力オープンスクール開催 ・国際協力委員会発足	・ECCS指針に原子力学会の崩壊熱の採り入れ
1993	5	・ <b>専門分野別研究部会（部会）規程の制定</b> ・核融合部会、核燃料部会、熱流動部会発足 ・放射性廃棄物部会発足 ・炉物理部会発足 ・ヒューマン・マシン・システム部会発足	・原燃六ヶ所再処理工場着工 ・WIN-Global発足 ・原子力発電割合が <b>30%</b> を超える

停滞期 (1989~99) (2/6)

西暦	平成	学会小史	原子力に係る主なトピックス
1994	6	・放射線工学連絡会発足	・高速増殖原型炉「もんじゅ」臨界
1995	7	・放射線工学会発足	・RETF建設着工 ・阪神大震災 ・NUCEF(STACY)臨界 ・原子力委、ATR実証炉建設計画見直しを決定 ・「もんじゅ」ナトリウム漏洩事故発生
1996	8	・国際活動委員会発足 ・10 <sup>th</sup> PBNC開催 (神戸)	
1997	9	・オープンスクール委員会設置 ・ホームページの開設 ・役員選考委員会の発足 ・バックエンド部会発足	・アスファルト固化施設火災爆発事故 ・柏崎刈羽原子力発電所・世界最大に
1998	10	・「原子力が開く世紀」発行 ・加速器・ビーム科学部会設立 ・学生連絡会発足	・核燃料サイクル開発機構発足 ・原研HTTR臨界
1999	11	・標準委員会発足 ・中国・四国支部創立 ・社会・環境部会発足	・JCO事故発生

停滞期 (1989~99) (3/6)

▶ 原子力に係るトピックス

- ・グローバル化への対応・・・東西ドイツ統一 (1990)、旧ソ連崩壊 (91)、IAEA活動増加
- ・情報化社会の進展・・・情報の早い伝達と拡大
- ・原子力発電の割合が30%を超える (93)・・・  
ABWR建設による柏崎刈羽原子力発電所世界最大へ (97)
- ・事故・故障の続出・・・2F3再循環ポンプ破損 (89)、美浜2号蒸気発生器細管破断 (91)、もんじゅ二次系Na漏えい事故 (95)、アスファルト固化施設火災爆発事故 (97)、JCO事故 (99)、[阪神大震災 (95)]
- ・ハプル崩壊と、国際化・情報化社会における従来の国や社会のシステムの対応遅れに伴う停滞感

停滞期 (1989~99) (4/6)

▶ 大学

・「原子力」の名前の消滅

西暦	平成	原子力・原子核工学学科・専攻の設置
1993	5	・東京大学システム量子工学専攻に変更
1996	8	・北海道大学量子エネルギー工学専攻に変更 ・東北大学量子エネルギー工学専攻に変更 ・東北大学量子エネルギー工学科に変更
1997	9	・武蔵工業大学エネルギー基礎工学科
1998	10	・近畿大学物質系工学専攻原子エネルギー分野 ・九州大学エネルギー量子工学専攻に変更 ・九州大学エネルギー科学科に変更 ・筑波大学エネルギー工学専攻に変更
2001	13	・東海大学応用理学科 (エネルギー工学専攻) に変更

停滞期 (1989~99) (5/6)

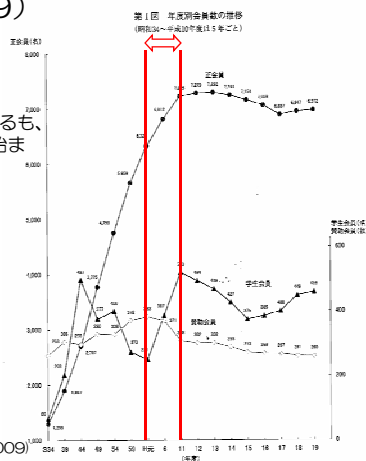
▶ 原子力学会の動き

- ・国際化への対応・・・  
  - ・PNC、INSCに加盟 (1991)
  - ・国際協力委員会 (1992)、後の国際活動委員会 (96) の活動
  - ・国際会議の主催及び共催
- ・連絡会から部会へ (1993)・・・各専門分野に加え、応用分野の増加。  
(ex. バックエンド部会、社会・環境部会等)
- ・社会へ開かれた学会への移行・・・ホームページの開設 (97)  
「原子力が開く世紀」発行 (98)  
標準委員会発足 (99)

停滞期 (1989~99) (6/6)

▶ 原子力学会の動き

・会員数・・・正会員数は増加するも、賛助会員数減少始まる



(日本原子力学会誌, Vol. 51, No. 4, 2009)

新時代基盤確立期 (1999~09) (1/12)

西暦	平成	学会小史	原子力に係る主なトピックス
2000	12	・編集委員会改組 ・関東・甲越支部創立、北関東支部創立 (合計8支部) ・保健物理・環境科学部会、核データ部会、材料部会、原子力発電部会発足 ・YGN発足	
2001	13	・総務財務委員会、表彰・推薦委員会、広報情報委員会、倫理委員会、支部協議会発足 ・再処理・リサイクル部会発足	・省庁再編
2002	14	・計算科学技術部会発足	・J-Parc建設開始 ・東電、申告2件以外に不正の可能性のある26件の申し出 (東電問題)
2003	15	・男女共同参画WG発足 ・「原子力安全」調査専門委員会 発電炉の安全に関する研究二一ス調査WG (主査: 齋藤 正樹)	・「もんじゅ」行政訴訟名古屋高裁判決

新時代基盤確立期 (1999~09)  
(2/12)

西暦	平成	学会小史	原子力に係る主なトピックス
2004	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>「原子力がひらく世紀」改訂版を出版</li> <li>フェロー推薦委員会発足</li> <li>支部表彰、部会表彰の開始</li> <li>NUTHOS-6開催(奈良)</li> <li>「原子力発電の安全に関する研究開発ロードマップ策定」特別専門委(主査:澤田 隆)炉出力向上WG(主査:岡本孝司)、燃料高度化WG(主査:寺井隆幸)、高経年化対応WG(主査:岡村直人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>美浜3 2次系配管破損事故 11名死傷</li> </ul>
2005	17	<ul style="list-style-type: none"> <li>「JCO臨界事故 その全貌の解明 事実・要因・対応」出版</li> <li>企画委員会を改組、部会等運営委員会発足、教育委員会発足</li> <li>第1回日韓原子力学生・若手研究者サマースクール</li> <li>イギリス原子力学会との協力協定締結(仏、加、米、韓、ハンガリー、チェコ、中国、露で9カ国目)</li> <li>GLOBAL2005開催(つくば)</li> <li>「マスコミ報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会(主査:澤田隆)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本原子力研究開発機構発足</li> <li>原子力政策大綱</li> </ul>

新時代基盤確立期 (1999~09)  
(3/12)

西暦	平成	学会小史	原子力に係る主なトピックス
2006	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事会運営ボード発足、奨学生委員会発足</li> <li>SNW発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東芝ウェスティングハウス買収</li> <li>原子力立国計画</li> <li>新耐震設計審査指針</li> </ul>
2007	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画WGを男女共同参画委員会に改組</li> <li>水化学部会発足</li> <li>原子力コアカリキュラム(文科省)による教科書の整備着手(~2009)</li> <li>「制御棒引き抜け事故」調査委員会(主査:松井一秋)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県中越沖地震発生</li> </ul>
2008	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>新公益法人対応検討WG発足</li> <li>安全部会(合計17部会)</li> <li>核不拡散連絡会発足(合計5連絡会)</li> <li>歴史構築賞創設</li> <li>PBNC2008(青森)開催</li> </ul>	
2009	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>学会創立50周年</li> </ul>	

新時代基盤確立期 (1999~09)  
(4/12)

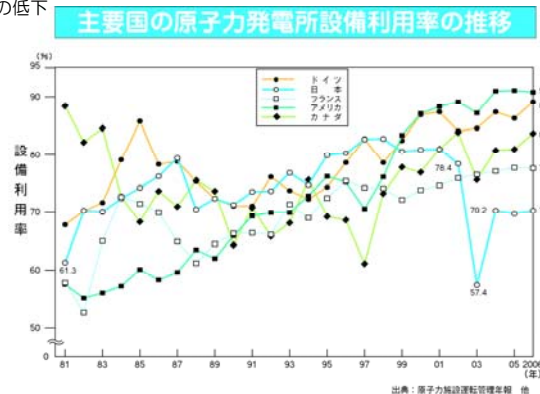
原子力に係る動き

- 行政改革、省庁再編・・・原子力安全・保安院(O1)、JNES(O3)、JAEA(O5)等
- トラブル対応/長期プラント停止
  - JCO事故(99)、東電問題(O2)、美浜3号2次系配管破損事故(O4)、新潟中越沖地震(O7)等/もんじゅ、六ヶ所日本原燃再処理施設
- 原子力の回帰・・・原子力大綱・立国計画  
次世代軽水炉計画  
東芝・日立・三菱重工の米国等世界への展開(原子力カルネッサンス)

新時代基盤確立期 (1999~09)  
(5/12)

原子力に係る動き (5/12)

稼働率の低下



新時代基盤確立期 (1999~09)  
(6/12)

原子力に係る動き

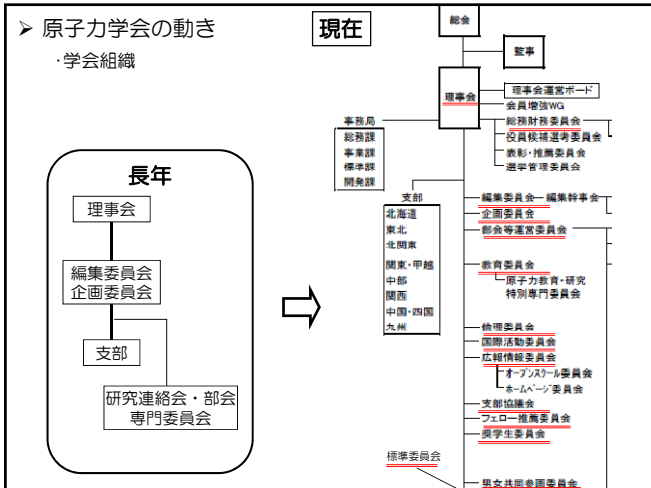
大学等の原子力回

西暦	平成	原子力・原子核工学学科・専攻の設置および変更
2002	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>武蔵工業大学エネルギー量子工学専攻に変更</li> <li>近畿大学電気電子工学科原子力工学科目に変更</li> </ul>
2003	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>武蔵工業大学環境エネルギー工学科に変更</li> </ul>
2004	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>筑城大学応用粒子線科学専攻</li> <li>福井大学原子力・エネルギー安全工学専攻</li> <li>神戸大学マリンエンジニアリング専攻に変更</li> </ul>
2005	17	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京大学原子力国際専攻</li> <li>東京大学専門職大学院原子力専攻</li> <li>福井工業大学原子力技術応用工学科</li> <li>神戸大学マリンエンジニアリング課程に変更</li> </ul>
2008	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>武蔵工大原子力安全工学科</li> <li>東海工学部エネルギー工学科原子力技術コース</li> </ul>
2009	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>福井大学附属国際原子力工学研究所</li> <li>武蔵工業大学から「東京都市大学」に校名変更</li> </ul>

新時代基盤確立期 (1999~09)  
(7/12)

原子力学会の動き

- 学会組織の再編強化・・・
  - 理事会、委員会の組織変更(O1)
  - 編集委員会改組(O0)
  - 総務財務委員会、表彰・推薦委員会、広報情報委員会、倫理委員会、支部協議会(O1)
  - 部会等運営委員会発足、教育委員会(O5)
  - 新公益法人対応検討WG(O8)
- 社会的責任を果たす学会へ
  - 標準委員会発足(99)
  - 倫理規程制定と倫理委員会設置(O1)
  - 研究開発ロードマップ策定
  - 文科省へ技術士資格として原子力部門設置要望(O1)
  - 事故調査委員会→JCO事故(O1)
  - 男女共同参画へ
  - 広報・情報活動



新時代基盤確立期 (1999~09)  
(9/12)

➤ 原子力学会の動き

- 標準委員會

1999年9月設置

- 発電炉専門部会
- 原子燃料サイクル専門部会
- 研究炉専門部会

組織変更

2008年11月設置

- リスク専門部会
- システム安全専門部会
- 基盤応用技術専門部会
- 原子燃料サイクル専門部会

- これまで27件 (内、廃止1、発行準備中3) の標準を制定。
- 改訂版も複数の標準で発行。

新時代基盤確立期 (1999~09)  
(10/12)

➤ 原子力学会の動き

- 倫理規程

1998年11月 倫理規程制定への取り組み開始  
1999年10月 第1回倫理規定制定委員会  
2001年 9月 日本原子力学会倫理規程 (前文; 憲章・行動の手引き) 制定  
2001年12月 第1回倫理委員会

委員会の継続的活動により、その後数回にわたり倫理規程の改訂が行われている。

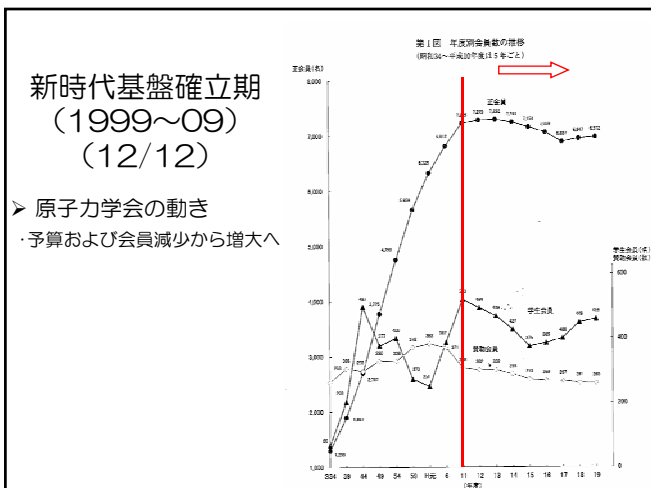
新時代基盤確立期 (1999~09)  
(11/12)

➤ 原子力学会の動き

- 事故調査
- 研究開発ロードマップ

✓ JCO臨界事故: 2000年12月第1回JCO事故調査委員会  
その後30回余りの委員会「JCO臨界事故 その全貌の解明 事実・要因・対応」出版 (05)  
その後これをベースに学会も協力を行いIAEAにて「Lessons Learned from the JCO Criticality Accident in Tokai-Mura」が出される予定。  
✓ 「制御棒引き抜き事象」調査委員会

高経年化対応  
燃料高度化  
熱水力  
増出力  
水化学  
廃棄物処分  
耐震 (検討中)



これからの原子力と学会

新時代基盤確立期  
↓  
新発展期 (2009~)

専門家集団としての学会が重要な役割を果たし、原子力の利用が一層安全に進む時代へ。。。